

東アジアにおける輸出工業化とその問題点

—日系エレクトロニクス産業のマレーシア投資を例に—

松石達彦

1. はじめに

近年、特にプラザ合意以後、東アジア諸国の経済発展がめざましい。97年の通貨危機の影響もあり、一時的にその発展は失速した¹⁾が、予想よりはるかに早い回復ぶりを見せている。「先進国クラブ」であるOECD入りを果たした韓国を筆頭とするアジアNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）に続き、ASEAN 4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）、そして中国、ヴェトナムへと発展の広がりをみせているこの地域は、「世界の成長センター」（世界銀行）とまで称された。世界銀行は『東アジアの奇跡』（1993）で、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアをHPAEs（High-Performing Asian Economies）と呼び、また、OECDはアジアNIEsにタイ、マレーシアを加えてDAE（Dynamic Asian Economies）と呼び、その発展に注目している。

東アジアの経済発展がこれほどまでに注目されるようになったのは、ASEAN 4、中でも先発のマレーシア、タイがNIEsに続いて急速に輸出工業化したことをうけている。両国は第2次NIEs（2nd-tier NIEs）、あるいは後発NIEs（Late Comers）と呼ばれる。東アジアにおける日本、NIEs、ASEAN、中国、ベトナムと続く経済発展を、それぞれの国を雁に見立て、これを「雁行形態」的伝播²⁾と見なし、直接投資を契機とした輸出工業化発展の国際的伝播とみなす見解は広く浸透し、「通商白書」等においても散見される。「雁行形態」的伝播において、NIEsとASEANが違うのは基本的に発展の時期だけであり、直接投資を契機とする、輸出工業化というパターンがアジアで一般的になり、後発の国に次々と伝播していくものとして捉えられている。たしかに、東アジアの経済成長は輸出工業化により実現している。そしてその輸出工業化を促した経

済主体は先進国の多国籍企業に他ならない。よって多国籍企業のこの地域への直接投資の実態を考察することは東アジアの成長発展を語る上で欠かせない作業である。

本稿の目的は、先発ASEAN（マレーシア、タイ）の輸出工業化をどのように捉えるべきか、はたしてNIEs化みなせるかどうかを、プラザ合意後のマレーシアのエレクトロニクス産業における日系企業の投資を中心に考察し、その輸出工業化の問題点を検証することである。エレクトロニクス産業は、プラザ合意後の日本の対東アジア投資において最もシェアの高い産業であり、なおかつ典型的な輸出志向産業という特質を有している。なお、本稿では特に断りがない限り、ASEANとはASEAN 4を指し、シンガポールを含んでいない。またASEANと対比するNIEsに関しては、韓国と台湾（極東NIEs）を想定している。シンガポールは都市国家であり、香港は特別区であり、規模が小さく、中継貿易港としての機能がある特殊な地域であり、マレーシアやタイの工業化と比較することは困難であると思われるからである。

2. プラザ合意（1985年）以前のマレーシアの外資、貿易政策と直接投資

2. 1 プラザ合意以前の政策

マレーシアへの日系企業進出を考察する前に、投資する日本の事情と、それを受け入れたマレーシアの事情を、マレーシアの外資政策を中心に考察しておこう。

概して、1985年まで、ASEANに対する日本の投資は資源確保を目的とするものに集中していた。ASEANにおける日本の直接投資の5割近くが資源関連プロジェクトに集中し、それゆえインドネシア関連が多かった³⁾。したがって85年までの日本の最大の投資先はインドネシアであった。製造業における投資額は85年以降の投資ラッシュと比べると、かなり小額なものに留まった。それでも、85年までに多くの日系企業がエレクトロニクス産業を代表にマレーシアに進出している。

資源関連プロジェクト以外では、日本の投資は、ASEAN諸国の消費財における輸入代替工業化という政策に合わせて、各国の国内資本の育成を補助するという役割を期待され、合弁形態での参入という形をとった。輸出志向型の投

資は一部シンガポールとマレーシアに行われたが、輸出志向型投資はこの時期 ASEANよりNIEsが好まれた。

60年代にマレーシアに進出した外資系企業も基本的に輸入代替生産を目的とした自動車メーカー、家電メーカーが代表的で、現地資本との合併会社も多い。この時期に進出した大手家電メーカーは、現地資本との合併で現在でも国内向け製品の生産を行っており、その後自由貿易地域（Free Trade Zone : FTZ）に輸出目的のために設立した大型企業と役割分担している。役割分担というより、輸入代替を目的に参入した企業では内資との合併という制約もあって、技術力が未熟で、輸出製品を生産する能力に欠けるとというのが実情であった。

70年代は、71年に台湾を見習ってFTZを導入し、半導体産業の投資が集中し、特に米系企業の進出が多かった。また、保税工場制度（Licensed Manufacturing Warehouse : LMW）も制定され、FTZに工場を設立しなくても、FTZと同じような税制上の優遇策が受けられるようにし、積極的に外資を誘致した。日系企業も大手半導体メーカーが進出する一方、オーディオなどの民生用電子の分野でも輸出を目的とした投資が多かった。

しかし、同時に、1970年代はブミプトラ（マレー系）を優先する国内事情のため、新経済政策（New Economic Policy : NEP）がとられた時期である。NEPの下で、マレー系資本の比率を拡大するために製造業に関してライセンス取得を義務づける工業調整法（Industrial Coordination Act : ICA）が制定され、出資比率、雇用比率についてブミプトラ化の計画を提出させるようにした。外国企業に対しては、輸出比率や部品の現地調達状況により出資比率を示したガイドラインも用意された⁴⁾。

マレーシアには主にマレー人（ブミプトラー約6割）と華人（約3割）、インド系その他（約1割）が住んでいるが、69年に発生した人種暴動の一因となった両民族の所得格差是正のために、NEPがとられた。NEPにより、マレー人の低所得層を農村から都市に移住させ、近代セクターである工業に従事させ、知識と技術を習得させようとした。「貧困の撲滅」を大義名分としながら、華人による経済支配の打破と、マレー人の経済的地位向上を狙ったものであった。NEPの核心は、人種別出資比率（マレー人3、非マレー人4、外資3）と人種別雇用比率（マレー人55%、華人系35%、その他10%）の2つの数値設定であった。このうち、特に前者すなわち人種別出資比率が外資流入の大きな足かせと

なっていたのである⁶⁵⁾。

NEPは、マレー系優先、華人系企業を抑制したことから、結果として、地場系企業の質・量両面における未成熟という現在の製造業におけるボトルネックを生み出したと指摘されている。工業調整法施行後は、外資、華人系企業の投資件数が70年代中盤から後半にかけて落ち込んだため、68年の投資奨励法を度々改正し、外資出資比率3割という規定を、輸出志向企業に限っては例外的に適用しないなどの弾力的な措置がとられた。投資奨励法の改定は、86年の投資促進法に引き継がれるまで、実に十数回の改定を経たといわれる⁶⁶⁾。国内のブミプトラ優先という問題と、外資誘致促進という二つの課題に揺れて、この時期の政策は「煮え切らなかった」という言葉が一番ふさわしい。つまり外資の流入に対して、ブミプトラ優遇という国内事情も絡んで、曖昧な態度をとり続けたということである。

しかし、マレーシアでは地場系の有力な企業が存在しなかったため、古くから外資の導入は重要だとみなされてきたことは事実である。実際、1968年の投資奨励法はかなり外資に対して寛大なものであった。法人税の免除、投資税の延払い、輸出引当金、再投資引当金、加速度償却、課税所得からの輸出促進費用の二重控除がインセンティブとして盛り込まれた。また、71年には自由貿易区法を制定し、原材料や部品の輸入、完成品の輸出に伴う通関手続きを簡略化できるFTZを設置して、LMWと併せて輸出志向の外資を積極的に誘致してきた。

にもかかわらず、先述したように、これらの外資優遇措置は70年～90年の新経済政策（NEP）のもとで75年に制定された工業調整法により、無効化されていたか、あるいはその有効性を大幅に減じられてきた⁶⁷⁾。工業調整法では、工業部門における、ブミプトラ系の資本比率を3割としたため、名目上は外資の出資比率規制され、外資受け入れの足枷となってしまったのである。これによって、外資は合併形態でしか現地に参入できないこととなり、マレーシアへの参入は難しいと考えられるようになった。しかし、実際にはFTZに進出する企業には100%出資を認めていたケースも多い⁶⁸⁾。

80年代初頭にはFTZへの積極的な誘致もあり、外資の参入は一時的に増加したが、84年からは対内直接投資は激減し、マレーシアでは外資流入をもたらす新しい政策を打ち出す時期にきていた。公にはNEPによる人種別出資比率があっ

たため、NEPがこの時期の外資流入を阻害した元凶のように指摘されることが多いが、前述したようにFTZ進出企業にはその規制は事実上棚上げされてきたのであるから、必ずしもNEPだけが投資を抑制していた要因とは言えないであろう⁹⁾。

2. 2 外資政策の一大転換とその背景

85年、9月のプラザ合意による円高誘導策、NIEs通貨の切り上げは、マレーシアの外資政策を激変させた。すでに、NIEsは経済発展の進展により所得が上昇し、日系企業にとって、労働コストの面では有利な投資先ではなくなりつつあった。最初に日系企業が進出ラッシュをかけたのはタイであった。マレーシアはこれに触発され、86年10月1日、ニューヨークでの国連総会出席の途中、マハティール首相が世界に向けて、これまでのNEPによる外資規制の大幅な緩和を発表した。その内容は、次の二つの条件のどちらかを満たす場合に、外資に100%出資による参入を許可するものである。一つは、自社で製造する製品の80%を輸出する場合、二つは、ブミプトラの常用雇用者350人以上で、製品を50%しか輸出しない場合でも、国内向けの製品が国内の地場系企業の製品と競合しない場合である¹⁰⁾。つまり、輸出と雇用の創出に貢献すれば、完全子会社でも構わないという内容である。これは緩和というより、ブミプトラ資本参加率に関する量的目標設定を控えた点で、事実上、NEPの棚上げといつてよい。

86年の投資促進法は68年の投資奨励法での外資に対するインセンティブ供与を受け継いだだけでなく、倉庫や貯蔵施設の設置に伴う資本支出に対する減税、関税の割戻し、輸入・消費関税、売上税の控除、品質や価格面で地場系企業の代替製品がない場合の原材料や中間財の輸入税の免除が盛り込まれた。また、89年には法人税率が40%から35%へと引き下げられ、開発税も90年以降1%ずつ引き下げられ、対内直接投資に対する追い風となった。

この政策の転換後に、かつてない大規模な外資の受入に成功するのであるが、この政策転換こそが86年以後の外資流入をもたらした大きな一因であったと見なすことには必ずしも賛同できない。というのはマレーシアには他に選択肢がなかったと思われるからである。

ここで、80年代のマレーシアが置かれていた経済状況を概観してみよう。80年代初期に、先進国の経済成長率は第2次石油危機の影響から鈍化した。欧米

諸国は慢性的な貿易赤字と高失業率に直面していた。こうした状況から欧米諸国では保護主義が台頭し、それは、世界貿易の減少を引き起こした。同じ時期に一次産品の過剰供給は、世界市場で商品価格を引き下げた。特に84年以後の石油価格の下落がマレーシアやインドネシアにとっては深刻な痛手となった。マレーシアではそれまでの貿易黒字が赤字に転落し、成長率は鈍化し、85年には建国以来のマイナス成長に陥っている。全てのASEAN諸国の政府収入は、輸出入取引に課される税金に大きく依存していたため、貿易の縮小は政府収入にとっても大きな痛手となった。こうした貿易赤字と財政赤字の埋め合わせとして外国からの借り入れを70年代から行っていたが、85年以後の円高は、円建て債務が多かったマレーシア及びその他のASEAN諸国の債務を一気に膨張させた。マレーシアの総対外債務は対GDP比で、85年は62%、86年には77%までふくらんだ。このような不況は、工業における、国家資本中心の国内資本による経営の不効率を浮きだたせ、当面の不況から逃れるために、新しい効率的な資本を必要としていたのである。もはや外資に輸出工業化の道を託す以外に道がないほど、マレーシアは追い込まれていたといえる⁹⁹。

このようなマレーシアの国内事情と、貿易摩擦回避と、円高によりNIEs以上に低廉な労働を有する生産立地を確保することが急務であった日系企業の事情が重なって、マレーシアへの投資ラッシュが起こったのである。マレーシアのエコノミストはこれを「歴史的日本機会 Historic Japan Opportunity」と呼んだ。しかし、マハティール首相にとっては苦渋の決断であった。なぜなら「ルック・イースト政策」で、経済発展のモデルとされる日本と韓国の輸出工業化は、外資に依存しない自立的工業化だからである（韓国に関しては異論もある）。つまり、国内資本の成長を待って、国内資本が輸出競争力を身につける工業化である。しかし、マレーシアは国内資本が思うように成長せず、累積債務解消という課題もあり、輸出工業化の主な担い手として外資を選択せざるをえなかった。

結局、マレーシアへの外資の急流入の原因は、マレーシア側の優れた外資政策によってもたらされたというより、日本及びNIEsの製造業がプラザ合意後におかれた国際状況によって引き起こされた側面が強いと思われる。つまり、マレーシア側の外資緩和政策を内部要因、外資の置かれた状況を外部要因とするなら、後者の方が強いのではないかということである。なぜならNEPのもと

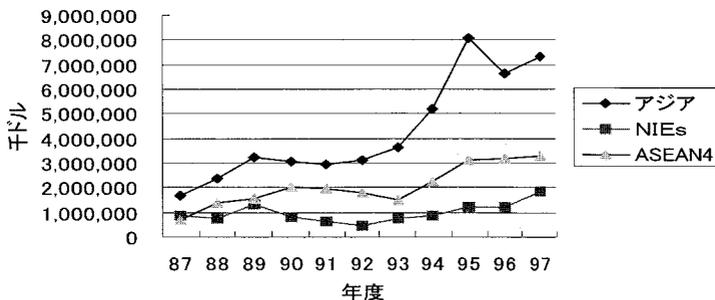
で、輸出志向の外資には事実上規制緩和前と同じような特権が与えていたにもかかわらず、外資流入が停滞したという事実があるからだ。また、68年の投資奨励法でも、すでに86年の投資促進法での外資へのインセンティブのかなりの部分が盛り込まれていたが、外資の流入はそれほどでは増えなかったという事実もある。つまるところ、途上国が直接投資を受け入れられるかどうかは、その時々が多国籍企業の置かれた国際情勢に合わせた戦略次第ということである。外資主導の工業化を導入する際、イニシアティブは途上国側になく、外資の手により、今後投資の自由化が進めば、その傾向は一層鮮明になるものと思われる。

3. ASEANへの日系企業の直接投資動向

3. 1 東アジアへの投資概観—ASEANの台頭

大蔵省届出直接投資額（製造業）をみると、88年度からアジアへの直接投資はかつて無い急増ぶりを示している。北米が88年度の67%からシェアを下げ続け、94年に35%となるが、同期間のアジアでは17%から38%へとシェアを上昇させ、最大の投資先となっている。95年度には額にして80億ドル、シェアにおいても43%を占め、額にしてもシェアにしても最高値を記録している²⁹。

図1 ASEAN 4 への日本の直接投資



大蔵省届出データ
製造業のみ
「財政金融統計月報」各号より作成

アジア内では、87年度からASEAN 4 への投資が急増し、NIEsに肉薄し、88年以降は完全に逆転し、軒並みNIEsの2～3倍の投資を受け入れており、アジア内における投資先としてのNIEsの相対的地位低下と同時にASEAN 4の地位上昇がはっきり見てとれる(図1)。ASEAN 4はアジアでの最大の投資先であり、アジア内でのシェアを上昇させ、90、91年にはアジア投資の66%を受け入れている。ASEAN 4の中でも、マレーシア、タイの先発組みが占めるシェアが高く、両国の総計では、88年には71%、89年には81%のシェアをASEAN4内で占めている。このように、80年代後半から90年代前半は投資先としてASEAN 4、特に先発のマレーシア、タイが台頭した時期である。なおそれ以降の、ASEAN 4内でのシェアの変化、及び、新しい投資先としての中国、ベトナムの台頭は後に考察する。

3. 2 マレーシアへの直接投資

表1はマレーシアの製造業投資であるが、外資のプレゼンスが国内投資に占める割合はとて高いものになっている。第2次投資ブームであった82年を過ぎると、83年には前年比マイナス61%と大幅に落ち込み、外資のシェアは81年当時の半分以下の16.9%も落ち込んだ。85年プラザ合意にて、円及び、NIEsの通貨の切り上げが決定し、さらには86年のマハティール首相による外資規制緩和が発表されると、外資はマレーシアに雪崩のごとく進出し、86年には76%増で過去最高額を記録した82年を上回る16億二千6百万リングを記録した。さらに88年には、前年比137%増という記録的な伸びを示している。90年まで大幅な増加を続けてから、92年まではほぼ横ばいながら、金額の上では、92年には現在までの最高額177億7千2百万リングを記録している。この数字はプラザ合意前にマレーシアが記録した過去最高額である82年の金額の10倍を超えている。この間製造業の全国内投資に占める対内直接投資の割合も急上昇し、87年に50%を超えると、89年には何と70%を記録している。93年には外資の投資額は前年比マイナス65%を記録し、その後は増減を繰り返しているが、その間も外資のシェアは引き続き40%台を超える高水準を記録し、99年にはアメリカの大型投資もあり、再び外資のシェアは72%と、高水準だった89年の70%を上回っている。マレーシア製造業においては、投資ラッシュが一段落した後も内資のシェアはあまり上がらず、外資頼みの構造が浮き彫りとなっている。

続いて、本格的に外資が急流入し始めた、88年からの上位5カ国の順位と投資シェアを表2で見てみよう。国別では、投資がもっとも盛んだった88年から92年の5年間で日本は3度首位にたち、95年にも首位であり、シェアは15%から30%で推移している。台湾、シンガポールのNIEs諸国のシェアも高い。台湾は90年には首位にたち、総投資の36%ものシェアを占めている。また、シンガポールも再び投資が活発化した96年に首位にたっている。この投資ラッシュの間、日本とNIEsで外資の60%から80%強を占めている。特に前年比104%増という記録的な外資の伸びを記録した90年には、上位5カ国を全てアジア勢が占め、この5カ国だけで、75%強を占めている。一方で、その間、92年を除けば、アメリカの相対的地位は低下傾向にあることから、マレーシアにおける80年代後半から92年までの投資ラッシュにおける主役は、日本及びNIEsのアジア勢であったことがわかる。特に日本のプレゼンスは大きく、この間の累計でもトップを占めている。マレーシアへの最大の投資国は日本であった。

表1 マレーシア対内直接投資認可動向

	外資	内資	計	国内投資に占める外資の比率 (%)
1980	729.5	1373.3	2102.8	34.7%
1981	1309.3	3139.1	4448.4	29.4%
1982	1626.6	3808.2	5434.8	29.9%
1983	629.1	1729.0	2358.1	26.7%
1984	718.0	3083.1	3801.1	18.9%
1985	959.2	4727.6	5686.8	16.9%
1986	1687.2	3475.3	5162.5	32.7%
1987	2060.6	1873.9	3934.5	52.4%
1988	4878.0	4215.9	9093.9	53.6%
1989	8652.7	3562.7	12215.4	70.8%
1990	17629.1	10539.0	28168.1	62.6%
1991	17055.3	13763.1	30818.4	55.3%
1992	17772.1	10003.0	27775.1	64.0%
1993	6287.2	7464.5	13751.7	45.7%
1994	11339.1	11612.2	22951.3	49.4%
1995	9143.6	11725.5	20869.1	43.8%
1996	17056.5	17201.2	34257.7	49.8%
1997	11472.9	14347.7	25820.6	44.4%
1998	13063.5	13288.9	26352.4	49.6%
1999	12273.8	4746.9	17020.7	72.1%

単位：百万リンギ

各金額は払込資本金＋ローン

MIDA資料より作成

表2 投資上位5カ国の推移

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1位	日本	日本	台湾	日本	フランス	アメリカ	台湾	日本	シンガポール	アメリカ	アメリカ	アメリカ
投資額	1221.9	2610.3	6339.1	3705.9	4066	1757.7	2874.3	2096.3	4765.5	2397	6433.3	5158.9
シェア	25.0%	30.2%	36.0%	21.7%	22.9%	28.0%	25.3%	22.9%	27.9%	20.9%	49.2%	42.0%
2位	台湾	台湾	日本	台湾	アメリカ	日本	日本	アメリカ	日本	日本	日本	日本
投資額	829.9	2159.9	4212.5	3607.1	3298.7	1661.2	1765.2	1801.6	4607.3	2164.2	1867.9	1006.1
シェア	17.0%	25.0%	24.1%	21.1%	18.6%	26.4%	15.6%	19.7%	27.0%	18.9%	14.3%	8.2%
3位	アメリカ	シンガポール	インドネシア	韓国	日本	台湾	アメリカ	台湾	アメリカ	ドイツ	台湾	パキスタン
投資額	535.2	914.7	1083.2	1818.7	2684.3	894.2	1253.2	1442.2	2893.2	1810.7	1000.8	983
シェア	11.0%	10.6%	6.1%	10.7%	15.1%	14.2%	11.1%	15.8%	17.0%	15.8%	7.7%	8.0%
4位	フランス	イギリス	シンガポール	アメリカ	豪州	シンガポール	シンガポール	シンガポール	スイス	台湾	シンガポール	シンガポール
投資額	524.7	764	895.3	1778.3	2125.6	521.9	1063.5	1008.7	1887.5	1345.1	968.1	902.4
シェア	10.8%	8.8%	5.8%	10.4%	12.0%	8.3%	9.4%	11.0%	11.1%	11.7%	7.4%	7.4%
5位	シンガポール	香港	韓国	インドネシア	オランダ	インドネシア	香港	韓国	台湾	シンガポール	イギリス	オランダ
投資額	419.6	352.1	650.4	1242.9	1818.7	245.1	873.9	604.4	775.7	1281.4	479.4	772.3
シェア	8.6%	4.1%	3.7%	7.3%	10.2%	3.9%	7.7%	6.6%	4.5%	11.2%	3.7%	6.3%

単位:百万リンギ

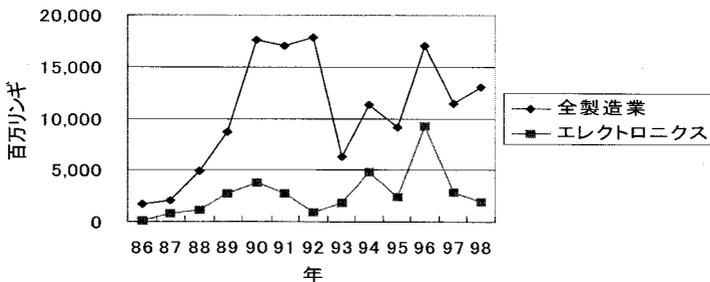
直接投資=出資資本+ローン

MIDA資料より作成

しかし、通貨危機のあった97年からは3年連続でアメリカがトップにたち、特に98年は金額でも、シェアでも一国の投資としては過去最高の64億3千3百万リング（シェア49.2%）を記録している。その間、通貨危機の影響もあり、アジア勢のプレゼンスは相対的に低下傾向にある。日本のシェアは98年に初めて15%を下回り、99年には8.9%まで落ち込んでいる。日本及びNIEsの投資ラッシュはひとまず落ち着き、投資の主役は欧米に移るかにみえるが、NIEsやASEAN諸国は通貨危機後の不況から脱しつつあるので、再びアジア勢の投資が増勢に転ずる可能性もある。しかし、今後は大企業でなく、中小企業中心の、また、新規設立でなく、追加・拡張型の投資が続くと考えられる。

投資件数は、合併案件の場合に複数国でカウントされてしまうため、単純な数字の比較はできないが、そのことを考慮に入れても、アジア勢と欧米との間にははっきりとした違いがある。たとえば99年にはアメリカの投資件数は36件であるが、投資額は51億5千8百万リングであるのに対し、日本は110件で10億6百万リング、シンガポールは129件で、9億2百万リングである。ダブルカウントゆえに正確ではないが、単純に投資額を件数で割れば、1件あたりの投資額では欧米勢が圧倒的に多い。直接投資の典型的な産業であるエレクトロニクス産業では、日本のセットメーカーの進出は90年代初めにはほぼ完了したと言われる³³。その後はセットメーカーの要請、マレーシア側の要請、そして自らの生き残りをかけてサプライヤーが後追い進出をしているため、それが、日本及び、NIEsの件数の多さに現れている。件数と投資額の関係をみると、一般に一件当たりの投資額の大きさでは、欧米系、日系、NIEs系の順である。

図2 全製造業とエレクトロニクスの直接投資



単位 百万リング 直接投資=出資資本+ローン MIDA資料より作成

産業別では、エレクトロニクスが常に上位を占めてきた。本格的な外資流入が始まった88年から98年までの11年間で、件数では全てトップ、金額でも七度トップである。全製造業に対するシェアは86年の5.8%から87年には36%となり、その後90年までは30%、24%、21%と高いシェアを維持したが、91年、92年は16%、5.4%と低迷し、エレクトロニクスの不振がそのまま全製造業投資の低迷に結びついている。その後は再び高いシェアで推移し、96年には過去最高の54%を占めている。その他の業種では石油精製、基礎金属加工製品、科学が比較的高いシェアを持っている。ただし、石油関連のプロジェクトは大型のものが多いため、大型案件があればいきなりトップに踊り出る(92年、97年)が、プロジェクトがないと下位に低迷したり、93年のように0の年もあり、ばらつきがある。80年代後半に比較的高いシェアを占めていた食品や、繊維、ゴム製品は94年の繊維が二位を記録した以外は振るわない。エレクトロニクス産業はマレーシア最大の製造業であり、累計金額でも圧倒的なシェアをもち、輸出工業化における最も重要な産業であったといえよう。

マレーシアエレクトロニクス産業における最大の投資国は日本である。先述したように、全製造業レベルでもマレーシア投資への最大のプレゼンスを誇る国は日本であったが、エレクトロニクスへの投資に占める比率はさらに高い。全製造業では日本のシェアは最大でも89年の30%であったが、エレクトロニクスに限定すれば90年から93年までは40%~49%、95年にいったん落ち込んだものの99年には43%を占めている。また、全製造業への直接投資額に占める割合を見ても、日本のエレクトロニクス投資は、90年に10%、93年に13%、96年には14%といずれも二桁の数字を記録している。全製造業投資に対して、一国の一特定産業の直接投資が一分を超え、高水準のシェアを占めている。

これまで、受入国側から全製造業における外資のプレゼンスの大きさ、とりわけ日本のプレゼンスの大きさ、また最大の産業であるエレクトロニクス産業における日本のプレゼンスの大きさを確認したが、一方、視点を変え、投資国である日本から見て、日本の対マレーシアエレクトロニクス投資は、製造業におけるマレーシア投資のうちのどれぐらいを占めているのだろうか。MIDA統計では94年、96年が一番高く、全製造業投資の51%をエレクトロニクスが占めている。92年、95年の10%台を除けば、概ね25%~45%で推移している。MIDA統計は投資奨励産業以外は投資を正確に把握していないため、エレクト

ロニクスの数値は過大評価であるという指摘もあるが、投資をする側の日本の大蔵省届出統計で計算しても概ね20%~45%であり、89年には58%を記録し、90年代の平均ではMIDAが35%、大蔵省が34%と大きな差は見られない。このことからマレーシアへの日本の投資の約3分の1がエレクトロニクス関連であるといえる。

また、日本の世界に対する全製造業投資におけるマレーシアのシェアは円ベースでは90年の6.7%、ドルベースでは93年の6.2%が高水準なものの、軒並み2~5%台を占めるに過ぎない。全産業ベースでみるとさらにシェアは下がり、わずか1, 2%の投資額がマレーシアに投下されたにすぎないことになる。日本から見れば僅かなその1, 2%の資本がマレーシアにとっては巨額な設備投資であり、エレクトロニクスを中心とする工業化を演出していたことになる。

4. 輸出工業化の進展とその問題点

4. 1 変わる産業構造—輸出工業化の進展

85年に初めてマイナスを記録したGDP成長率は、外資が急流入した88年から急回復し、成長率は軒並み7~9%台を記録している⁸⁶。絶対額では、79年の210億ドルから89年の380億ドル、そして99年の790億ドルを記録している⁸⁷。この間、輸出構造は劇的に変化し、1960年当時輸出の80%のシェアを占めていた5大一次産品（ゴム、石油、パームオイル、木材、錫）は下降の一途をたどり、投資ラッシュの前の85年の55%が、投資ラッシュ後の96年には13%を占めるに過ぎない。逆に製造品の比率は85年の33%から1996年には80%を超えおり、その急速な工業化の進展ぶりがみてとれる。中でもエレクトロニクス関連の輸出シェアは高く、96年で66%を記録している⁸⁸。輸出の対GDP比も上がっており、世銀によれば79年の55%から89年には71%、99年には121%となっている。

一方、輸出の増加と歩調を合わせるかのように輸入の増加も著しい。99年の輸出額(f.o.b.)、輸入額(c.i.f.)は、777億ドル、690億ドル（世銀推計）となっており、89年の額のいずれも3倍強である。また、製造業、特に輸出志向のエレクトロニクス産業では、雇用創出効果が大きかったため、外資の進出により、失業率は下がりつづけ、86年の8.3%から、93年には3.0%、94年からは2%台という労働力不足経済へと移行した。また、1992年には製造業労働者が160万人を超え、初めて農林水産業を上回り、以後は製造業がトップを堅持している。

このような産業の急激な構造変化は、80年代後半の外資、特に日本を中心とする輸出志向の多国籍企業によってもたらされているといつてよい。

これまで見てきたように、マレーシアの経済発展は外資への依存度がとても強い。特に80年代後半以降の経済発展は、主に日系企業が演出していたと捉えられる。たしかに外資は現地に雇用機会を作るし、現地に設備投資をすることにより資本形成にも貢献している。また、国内資本と違って、輸出競争力を持ったため、輸出による外貨の獲得にも貢献している。日本電子機械工業会（現電子情報技術産業協会）のアンケート調査によれば、2000年6月に現在において、エレクトロニクス産業における日系海外法人の雇用者数は、108万4千人であり、そのうち77%の83万7千人を、アジアで雇用し、そのうちマレーシアでは17万3千人を雇用している⁹⁹。資本形成についてもマレーシアのケースで見たとおり、設備投資に占める外資とりわけ日系企業の貢献は大きい。貿易に関して、ASEANに進出した日系企業の輸出入は、企業内貿易もあって、正確なデータは存在しないが、外資の急流入により工業品の輸出増加が著しく、輸出への貢献は明らかである。元々、円高と、貿易摩擦を回避するための迂回輸出が目的でASEANに日系企業はなだれ込んだのである。その結果、消費財を中心にASEAN諸国は欧米（特に米）に対し大幅な貿易黒字を計上している。日本、NI Esとのアメリカの貿易摩擦は、今やASEANとアメリカの貿易摩擦にすりかわっている。日系企業のASEAN進出なしにはあり得なかった現象である。

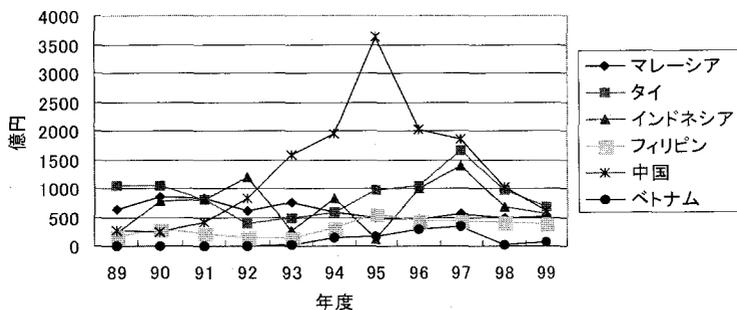
4. 2 外資主導輸出工業化の問題点

では、外資依存の輸出工業化では何が問題となるのだろうか。四つの主要な問題を提起したいが、四者は単独の問題ではなく、お互いに密接な関係にある。

4. 2. 1 途上国間の激しい競争

第一は、強力なライバルの存在である。マレーシアは、FTZ、LMWを中心とした「輸出飛び地」(Export Enclave)としての性格が強いため、外資がこの地にいつまでもとどまっているとは考えにくい。すでにマレーシアより低廉な労働力を抱える強力なライバル国の存在が、エレクトロニクス産業におけるマレーシアの地位を脅かしている。

図3 製造業における日本の直接投資



大蔵省届出ベース

財政金融統計月報, 大蔵省ホームページより作成

図4 電子産業における日本の直接投資

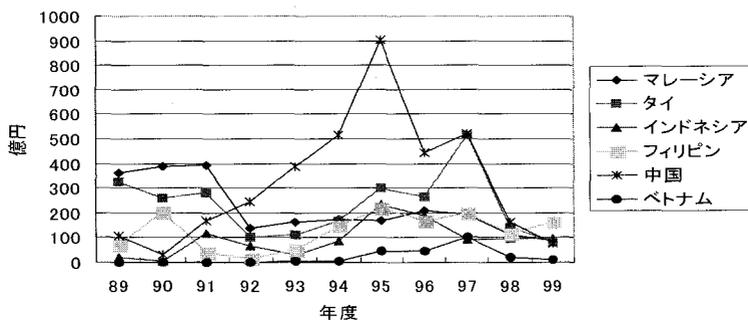


図3に同じ

図3では、90, 91年度ぐらいをピークに先発ASEANであるタイ、マレーシアへの日本からの投資が減り始めるが、対照的にインドネシア、中国が伸び、92年度には両国の投資額はタイ、マレーシアを抜いている。その後、タイは復調するものの、マレーシアは横ばいか、やや低下傾向にあり、インドネシア、中国のそれを大きく下回ってる。ベトナムも小額ではあるが94年度から上昇し、投資先として一目置かれる存在になりつつある。この間のエレクトロニクス産業における投資額が、図4である。全製造業と似たような推移となっているが、

インドネシアの相対的地位は全製造業に比べるとやや低く、マレーシアを上回ったのは95年度のみである。インドネシアと反対に、フィリピンのポジションは全製造業レベルによりエレクトロニクスにおいて高く、95年度からはマレーシアの額を上回る傾向を見せている。中国の受け入れ額の伸びは凄まじく、今や途上国への製造業、エレクトロニクスにおける最大の投資先となっている。対照的にマレーシアは投資先としてのポジションを相対的に低下させている。

この間の日本の民生電子製品の輸入についてみてみよう。これらの製品はNIEsを除けば、主に日系企業の現地法人からの逆輸入と考えられる。90年代前半のNIEsから、マレーシア、そして中国、後発ASEAN諸国へと生産拠点のシフトが見てとれる。表以外の製品ではカーステレオはフィリピンが1位、ラジオは中国が1位である。マレーシアは、テレビ、ビデオにおいてトップだが、中国の追い上げにあっており、ローエンド機から高付加価値型製品へのシフトが急務となっている。

表3 民生用電子機器の輸入先変遷

カラーTV						
	1992		1996		1998	
1	韓国	989	マレーシア	2406	マレーシア	2479
2	マレーシア	385	タイ	1586	中国	1506
3	台湾	341	中国	1085	タイ	1279
VTR						
	1991		1996		1998	
1	韓国	266	マレーシア	2242	マレーシア	1962
2	マレーシア	35	中国	794	中国	1078
3	台湾	14	インドネシア	685	インドネシア	825
テープレコーダ						
	1991		1996		1998	
1	マレーシア	5875	中国	8136	中国	7642
2	中国	4690	マレーシア	3478	マレーシア	2940
3	シンガポ	1979	シンガポ	1405	シンガポ	805
HIFISテレオ						
	1991		1996		1997	
1	台湾	2112	中国	7364	中国	5298
2	韓国	1052	マレーシア	1999	マレーシア	1815
3	マレーシア	587	韓国	1156	インドネシア	1433

単位 千台

通産省編「電子工業年鑑」95、2000より作成

日本輸出入銀行（現国際協力銀行）が97年度に行ったアンケート調査では、長期的（10年程度）に有望な投資先国としてマレーシアは9番目であり、269社中25社しか選んでいない。上位には中国、ベトナム、インドネシア、タイ、インドなど他のアジア勢がランクされている⁸⁸。もっとも、シンガポールを含めたASEAN内では日系セットメーカーを中心に複雑な生産ネットワークが構築されており、集積効果がある⁸⁹ため、そう急には外資が撤退することはないが、すでに民生用電子における低技術・労働集約製品は主に中国へとその生産立地を移しつつある。

4. 2. 2 労働力不足、技術者不足

第二は労働力不足である。日系電子企業の雇用への貢献は先述したが、逆に、マレーシアでは、失業率が2%台になり、労働力不足が深刻となってしまった。日系企業の雪崩のような進出ラッシュによって、失業率の高さに悩まされていたマレーシアは一転して労働力不足に陥った。政府はインドネシアやフィリピンから大量にマレーシアに労働者を流入させたがそれも限界にきている。また、これら外国人の犯罪率は高く、社会不安を引き起こしている。何より問題なのは、労働力不足が労賃の急激な上昇をもたらすことだ。低廉な労働力が輸出競争力の源泉であるはずのこの国において、労賃の急激な上昇は輸出競争力を削ぐ結果になってしまう。このような状況から、マレーシアの電子産業においては、DVDプレイヤーのような高付加価値製品へと生産のシフトが急務となるが、そこで、また新たな問題が出てきている。今度は専門的知識と技術を身につけた労働者の不足である。あまりにも急激に生産品目のシフトが起こったため、労働者の技術習得が間に合わないのである。労働者のレベルと製品のレベルの差は技術移転をますます困難にしている。また、マレーシアにおいては、ジョブホッピングが多く、技術者が長く同じ職場に留まらないことも技術移転が進まない原因になっている。こうした人材不足も深刻な問題となりつつある。

4. 2. 3 サポートینگ・インダストリーの欠如

そして第三は、もっとも切実な問題である。それは、サポートینگ・インダストリーの欠如である。何をもちいて技術移転と見なすのかは難しい問題であるが、外資が製造した部品を現地調達（ただし、地場企業による）に置き換え

ていくのは、一般に技術移転の証左である。通産省は部品の現地調達比率の上昇を指摘するが、外資の下請けをしていたサプライヤーが後追い進出したにすぎず、地場系企業からの調達比率の上昇とは区別しなければならない。また、日系企業のセットメーカーは日本のみならず、NIEs、特に台湾の中小企業の進出に補完されながらASEAN内（シンガポールを含む）での部品調達率を上げている。しかし、NIEsの中小企業は3次、4次といったセットメーカーを頂点とするピラミッドの底辺に近い部品を生産するため、地場系企業の生産を代替してしまう面も指摘されている²⁰。日本電子工業会、マーケティング研究会[1995]によれば、マレーシアの地場系企業の電子部品生産シェアはスピーカー、可変抵抗器、固定抵抗器、コネクタ、トランスといった電子部品のほとんどにおいて軒並10%以下であり、高い部品でも25%を超えていない。これに対し、極東NIEs（台湾・韓国）は多くの部品で30%から100%を生産しており、マレーシアとの違いを浮き彫りにしている。現状においては、技術移転の拡散効果（スピルオーバー効果）は、マレーシアにおいてはほとんどないといっても過言ではない。マレーシアの電子産業は極めて外資依存度が強く、ほとんど外資まかせの状況であるといえる。サポーティング・インダストリーの育成は切実な問題である²¹。

中小企業育成政策は重要な課題であり、様々な試みがなされている。例えば、ヴェンダー育成プログラム（Vender Development Program: VDP）は、中小企業育成の中心的プログラムであるが、政府、外資、民間金融機関による三者協定方式で、積極的に下請け企業を選定・支援していく役割を果たし、中小企業と大企業・外資間の連帯強化を図っている。しかし、多くの中小企業育成政策は有効とは言えず、中小企業に認知さえされていないものも多いのが実情だ。

4. 2. 4 外資主導工業化の特異な貿易構造

サポーティング・インダストリーの欠如ゆえ、マレーシアは、資本財・中間財の多くを日本からの輸入にたよらなければならない。96年では、マレーシアの輸入に占める、資本財の割合は40%で、中間財の占める割合が45%であり、両者を合わせると実に85%を占める。このことが恒常的な対日赤字を生み出していることはよく指摘されている。これは、特に資本財の輸入において、NIEsにも共通した問題である。マレーシアでは、消費財の輸出が増えると主に日本

からの資本財・中間財輸入も増えるという構造をもつ経済を、High Exchange Economyと呼んでいる。この問題に加え、中国が欧米への消費財輸出のライバルとして出現したために、ASEAN及びNIEsの国際貿易収支は悪化し、東アジア諸国に対する信用を失墜させ、それが通貨危機の一因となったとする指摘もある。また、自国通貨の切り下げ後に輸出攻勢をかけられなかったのも、上述のような構造的問題があったからである。

5. おわりに

これまで先発ASEAN 4のマレーシアの輸出工業化を考察したが、マレーシアの経済発展は外資への依存度が極めて強く、サポーティング・インダストリーの欠如という大きな問題を抱えており、それは、韓国・台湾の工業化とは異なる様相を呈している。一般に輸出工業化のメリットとは、海外市場の拡大もあるが、国際競争力をつけるための絶え間ない技術革新にあるといえる。しかし、マレーシアにおいては、技術革新を続けるのは地場企業でなく、外資であるという点で、財閥や中小企業が工業化の主な担い手である韓国、台湾とは決定的に違う。よって、工業化の「雁行形態」的伝播が東アジアで一般的になりつつあるとする見解には必ずしも賛同できない。そもそも赤松要氏によって提唱されたオリジナルの「雁行形態論」では、輸入—生産—輸出が一定のタイムラグを伴って継起するというのが「基本形態」であり⁹⁾、輸入代替生産から輸出競争力を得るまでに成長するのはもちろん他でもない自国資本である。ところが、現在の東アジア諸国では、外資による生産がすぐに始まって、そしてすぐに輸出が始まるいわば「圧縮された工業化」である。しかも、マレーシアの場合、低次の財から高次の財へのシフトというより、一次産品から、いきなり高次財のエレクトロニクス産業にホップしてしまった感がある。よって、工業発展の伝播というよりは、外資による「借地産業」(Tenant Industry) 的な性格が強いように思われる。もちろん本稿では、マレーシアしか扱っていないため結論を出すことは早計だが、少なくとも第三列目の「雁」であるマレーシアを見るかぎり、工業発展の「雁行形態的」伝播とみなし、「輸出工業化」という言葉でNIEsと同質化するのは難しいといわねばならない。「輸出工業化」といってもその内実は日本やNIEsと比べて大きく異なることを考慮しなければならない。

ともあれ、マレーシアが先進国多国籍企業の生産のグローバルネットワーク

の中に組み込まれたのは事実である。しかし、それは、日本及びNIEsの製造業が、コスト高で国内生産できなくなり、輸出競争力を手にするために生産立地としてASEANを選んだという、きわめて外部的要因によってもたらされたものであり、他律的な発展であるといえよう。そしてその外資依存の経済発展は、現在、前述したような諸問題を浮かび上がらせている。これらの諸問題に対し、当事国及び諸国際機関がどのように対処していくのか、今後の動向に注目したい。

(注)

- (1) 小島清氏〔1998〕は、この間の東アジア経済の失速は、金融セクターによって引き起こされたものであり、東アジアの工業化の問題点が噴出したものではないと見ている。一方で、輸出すればするほど、資本財、中間財の輸入が増えるという貿易構造が、国際収支の悪化を招き、それが東アジア諸国の信頼を失わせたことが通貨危機の一つの原因であるという指摘も多く聞かれた。しかし、こうした論調は東アジア諸国が再び成長軌道に乗りはじめるにつれトーンダウンしている感がある。
- (2) 「雁行形態」とは、雁が隊列を作って飛んでいくのを形（逆V字）であり、「雁行形態的」伝播というとき、通常二つの使い方がある。一つは上記のような、国を雁に見立てたものであり、その場合は、先頭の雁が日本であり、二番目の隊列がNIEsであり、三番目の隊列がASEAN・・・と続く工業化の伝播を指している。もう一つは、消費財から生産財（資本財）というように低次の財から高次財へと輸入→生産→輸出（それぞれが逆V字）の一連の流れが途上国に伝播していくことを指している。後者を小島氏は「生産の多様化」と呼んでいる。
- (3) パスク・ボンパイチャット〔1991〕p.30。
- (4) 吉村〔1998〕p.59。
- (5) しかし、NEPによる人種別出資比率はそのまま外資系企業に適用されたわけではない。輸出志向の企業には100%出資による子会社設立を認めるなど弾力的であった。
- (6) 関〔1992〕p.155。
- (7) モハメド・アリフ〔1993〕pp.16-17。
- (8) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧1990年』においては、85年以前に100%出資で設立した日系企業は25社確認される。
- (9) 以上、プラザ合意前のマレーシアの外資政策に関しては、パスク・ボンパイチャット

- [1991], Allen [1973], Chee[1989], モハメド・アリフ[1993], 原田 [1999], 山澤 [1993] を主に参照。
- (10) モハメド・アリフ[1993]p.16。
- (11) 以上, 外資政策の転換とその背景に関しては, バスク [1991], モハメド・アリフ [1993], 青木 [1998], Chiu[1999]を主に参照。
- (12) しかし, その後は北米が持ち直し, 96, 97年度と80億ドル台に乗せ, シェアにおいても再びアジアを越えて, 兩年とも43%を記録している。
- (13) 石筒[2000]p.116。
- (14) IMF [1999] *International Financial Statistics Yearbook* pp.160-161
- (15) The World Bank Group <http://www.worldbank.org/>。99年値は暫定値。以下同様。
- (16) 青木[1998]pp.44-47。
- (17) 日本電子機械工業会「2000海外法人リスト」 p.xo。
- (18) 日本輸出入銀行[1998]「海外投資研究所報」第24巻, 第1号, p.33。
- (19) シンガポール, マレーシアのジョホール州, インドネシアのバタム島の「成長のトライアングル」が集積効果の代表例である。
- (20) 一方で, 低次のサプライヤーが地場系企業の部品生産に対する技術移転を進める役割を果たしているという指摘もある。
- (21) 地場系企業の未成熟という問題は, 投資ラッシュ前からマレーシアの課題であり, 懸念であった。86年の工業基本計画 (IMP) は, 継続的な外資依存は, 国内資本の工業基盤の開発を阻害すると危惧している。しかし, 技術移転のボトルネックは, 外資よりむしろマレーシア側の問題であるとして, 技術移転の低さと独自の技術開発力の欠如, 技師・専門家レベルの人材不足を指摘している。
- (22) 赤松[1965]p.173。

〔参考文献〕

赤松要 [1965] 『世界経済論』国元書房

Allen Thomas W[1973]*Direct Investment of European Enterprises in Southeast Asia*. Study No.3. The Economic Cooperation Centre for Asian and Pacific Region,1973

安忠栄[2000]「現代東アジア経済論」岩波書店

青木健[1993]「輸出志向工業化戦略—マレーシアにみるその光と影—」日本貿易振興会
[1998]「マレーシア経済入門」[第2版]日本貿易振興会

- Chee Peng Lim. [1987] "ASEAN Co-operation in Industry: Looking Back and Looking Forward". In *ASEAN at the crossroads : Obstacles, Options and Opportunities in Economic Cooperation*, edited by Sopiee, Noordin, Chew Lay See, and Lim Siang Ji n. Kuala Lumpur: Institute of Strategic and International Studies, 1987
- Chiu, Jin Eng [1999] 「マレーシア工業化と中小企業—中小企業問題の変遷と政策展開—」『季刊経済研究』22-1
- IMF [1999] "1999 International Financial Statistics Yearbook"
- 石筒寛 [2000] 「産業集積と日系企業—マレーシア・エレクトロニクス産業の事例—」大阪市立大学経済研究所, 森澤恵子・植田浩史編 [2000] 『グローバル競争とローカライゼーション』東京大学出版会 所収
- ジェトロ白書 投資編 各年版
- 小島清 [1998] 「東アジア経済の再出発—直接投資主導型発展戦略の評価—」『世界経済評論』1998年1月号
- 小宮隆太郎, 山田豊福 [1996] 『東アジアの経済発展—成長はどこまで持続するか—』東洋経済新報社
- モハメド・アリフ [1993] 「マレーシアにおける外国直接投資：趨勢, 要因, 政策含意」モハメド・アリフ, 横山久編 [1993] 『マレーシア経済における外国直接投資』アジア経済研究所
- 中村雅秀 [1997] 『アジアの新工業化と日本』青木書店
- 日本電子機械工業会部品運営委員会・マーケティング研究会 [1995] 「'95東南アジア電子工業の動向調査報告書」
- 日本電子機械工業会調査部 [2000] 「2000海外法人リスト」
- MALAYSIAN INDUSTRIAL DEVELOPMENT AUTHORITY [MIDA] Report on the Manufacturing Sector
- 日本輸出入銀行海外投資研究所 [1998] 「1997年度海外直接投資アンケート調査報告書」『海外投資研究所報』第24巻 第1号
- N I R A 研究報告書 [1996] 『直接投資と経済成長に関する研究—東アジアの今後の課題—』総合研究開発機構
- 岡本由美子 [1995] 「マレーシアの貿易：外資自由化政策と経済開発」浦田秀次郎編 『貿易自由化と経済発展：途上国における生産性分析』アジア経済研究所

- 大蔵省 「財政金融統計月報」各年 12月号
- パスク・ボンパイチット[1991]松本保美訳「日本のアセアン投資：その新しい潮流」文眞堂
- 世界銀行 [1994]『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』東洋経済新報社
- さくら総合研究所環太平洋センター [1999]「アジアの経済発展と中小企業」日本評論社
- 関口順子 [1992]「日本・アジアNIESの対マレーシア投資と工業化」小浜裕久編著 [1992]『直接投資と工業化—日本・NIES・ASEAN』日本貿易振興会 所収
- 東洋経済新報社 [1990]『海外進出企業総覧1990年』
- トラン・ヴァン・トゥ [1992]「ASEAN諸国と日本からの技術移転」大畑弥七, 浦田秀次郎編 [1992]『アセアンの経済・日本の役割』有斐閣 所収
- 通商産業省編 「電子工業年鑑」各年版
- 通商産業省編 「通商白書」各年版
- 通商産業省編 [2000]「第28回海外事業活動動向調査」「第29回海外事業活動動向調査」(通産省ホームページ <http://www.miti.go.jp/>)
- UNCTAD [1999] "World Investment Report 1999"
- 山澤逸平/三和総合研究所編 [1993]『アジア太平洋 2000年のビジョン』東洋経済新報社
- 吉村真子 [1998]「日本のマレーシア進出と経営の現地化」法政大学産業情報センター・岡本義行編 [1988]『日本企業の技術移転—アジア諸国への定着—』所収